

# 千葉県農業 Renaissance

## アジェンダ 2017

～ 農業政策の充実を求める10の提言 ～

本県は、温暖な気候や肥沃な大地、豊かな海に囲まれ、首都圏に位置するという立地条件、さらに農林漁業者の高い技術と意欲に支えられ、県内だけでなく全国の消費者に、新鮮でおいしい農林水産物を届ける、全国屈指の農林水産県である。

しかしながら、担い手の減少や高齢化、耕地面積の減少、さらに国内外における産地間競争が激化するなど、農林水産業を取り巻く環境は、年々厳しさが増している。

このような中、国では、昨年11月に生産資材価格の引下げ、農産物の流通・加工の構造改革など、今後の農政の改革方向を盛り込んだ「農業競争力強化プログラム」を取りまとめ、現在は、改革を実現するための法整備が進められており、我が国の農政は大きな変革期を迎えている。

今後とも、本県の基幹産業であり、首都圏の食を支える農林水産業を持続的に発展させていくためには、「農林水産王国・千葉」の復活を目指した取組を一層進めていくことが重要である。

このため、農業産出額全国第2位の奪還と農家所得の向上を目指し、自由民主党千葉県議会議員会の農政問題研究議員連盟、畜産振興議員連盟、農業土地改良議員連盟、千葉県議会農林水産常任委員会自由民主党委員は、平成29年1月、4月、6月の3回にわたり、県執行部との勉強会を開催し、主要農業県との作付面積や単収などのデータ比較や施策の取組状況の確認、土地改良施設の視察を行うなどにより、千葉県が、当面、取組を拡大していくべき方向性を把握したので、別記の項目に沿って、県農政の一層の充実を図られるよう提言する。

## 別記

- 1 農業者の高齢化や担い手の減少が進む中、量販店などの大口需要の拡大に対応した産地体制の構築に向けて、高収益型農業への転換を進め、規模拡大に取り組む農家の労力の軽減と効率化のための機械化や、情報通信技術を活用したスマート農業の導入を推進するとともに、園芸用ハウスや集出荷貯蔵施設等の整備に対し、十分な支援を行うこと。
- 2 平成30年産からの米政策の見直しを踏まえ、稲作農家、畜産農家の経営の安定を図るため、需要に応じた主食用米の生産を着実に進めつつ、飼料用米等の推進に当たっては、中・小規模農家にも丁寧に説明し、重要な役割を担うJAグループ及び市町村と連携し、関係者が一丸となった取組を行うとともに、生産者が飼料用米等の生産に安心して取り組めるよう、助成水準の維持、確保に努めること。  
また、本県特産の落花生について、新品種の開発等によるブランド化を進めるとともに、省力化機械の開発と産地への導入を促進すること。
- 3 農産物の輸出については、知事トップセールスや千葉フェアの開催などの取組により、特にサツマイモの輸出が拡大していることから、今後は他の品目も含め、農家の所得向上につながるよう、より積極的に輸出に取り組むこと。  
また、農業者が行う新たな商品開発や販路開拓などの6次産業化を促進することにより、農産物の高付加価値化の取組を促進すること。
- 4 担い手の減少や労働力の不足が農作物の作付面積の減少の大きな要因になっていることから、農業インターンシップ制度をはじめ、就農相談体制の充実による新規就農者の確保や技術指導などによる定着促進、企業的経営体の育成、外国人を含む雇用労働力の確保に努めること。  
また、女性や高齢者、定年退職者などの多様な担い手が活躍できるよう、農業経営への参画や地域の組織活動による、農産物の加工や直売などへの取組に対し、十分な支援を行うこと。

- 5 イノシシを始めとする有害鳥獣の生息域は拡大し、被害は農作物にとどまらず、畦畔の崩壊など農業基盤にまでも及ぶなど、深刻な状況となっているため、防護柵の設置、有害鳥獣の捕獲、捕獲した獣肉の利用促進、棲み処となる耕作放棄地の解消などに総合的に取り組む鳥獣被害防止対策について、一層の強化に努めること。
- 6 酪農の生産基盤の強化を図るため、乳用牛の自家育成の推進や県育成牧場の預託機能の強化を図るとともに、酪農ヘルパー組織の強化、コントラクターの育成などにより、乳用牛の確保と省力化を進めること。  
また、県産牛肉の販売力強化を図るため、肥育技術の改善などにより更なる肉質向上や和牛の増頭に努めるとともに、東京食肉市場まつりでの経験を活かし、知名度向上への取組をより一層強化すること。
- 7 急性悪性家畜伝染病の感染が拡大した場合、本県畜産業に甚大な被害が発生することから、発生予防及びまん延防止の迅速な対応が可能となるよう、家畜保健衛生所の機能強化を早急に進めること。
- 8 地域農業の未来の設計図である人・農地プランを実現していくため、重要な政策である農地中間管理事業について、県と機構が市町村などの関係機関との連携体制をしっかりと構築し、農地の出し手と担い手のマッチングを進め、農地集積と集約化が加速的に図られるよう推進すること。
- 9 農業者の高齢化や減少、耕作放棄地の増加が進行していることから、低コスト化や高収益作物への転換などによる生産性の高い産地づくりを実現するため、将来を見据えた、水田の大区画化や汎用化などの生産基盤の整備を推進すること。
- 10 国営・機構営事業を含む基幹的農業水利施設の老朽化が進行し、維持管理費や突発的事故のリスクが増大していることから、施設の保全対策及び改修の取組を強化すること。  
また、農業のみならず、農村地域を地震・豪雨等の自然災害から守るため、「防災・減災対策」を推進すること。